



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月6日

上場会社名 株式会社テクノ菱和 上場取引所 東  
コード番号 1965 URL <https://www.techno-ryowa.co.jp>  
代表者（役職名）代表取締役社長執行役員（氏名）加藤 雅也  
問合せ先責任者（役職名）取締役上席執行役員管理本部長（氏名）鈴木 俊夫（TEL）03-5978-2541  
半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 2024年12月6日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家及び証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	35,023	10.6	2,215	55.6	2,361	26.3	1,678	35.8
2024年3月期中間期	31,671	20.4	1,423	57.4	1,869	54.7	1,236	57.0

（注）包括利益 2025年3月期中間期 960百万円（△57.0%） 2024年3月期中間期 2,232百万円（392.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	79.80	—
2024年3月期中間期	56.79	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	69,303	49,472	71.4	2,351.44
2024年3月期	76,228	49,186	64.5	2,337.72

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 49,472百万円 2024年3月期 49,184百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	16.00	—	32.00	48.00
2025年3月期	—	50.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	50.00	100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,000	12.6	7,200	24.3	7,500	17.7	5,250	16.5	249.53

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	22,888,604株	2024年3月期	22,888,604株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,849,263株	2024年3月期	1,849,158株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	21,039,359株	2024年3月期中間期	21,768,142株

- (注) 当社は、当中間連結会計期間より、「役員報酬B I P信託」及び「株式付与E S O P信託」を導入しております。本制度に係る信託口が保有する当社株式を期末自己株式数に含めております（2025年3月期中間期 役員報酬B I P信託 110,800株、株式付与E S O P信託 69,300株）。また、本制度に係る信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等の注記)	9
3. 補足情報	10
事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高	10

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、物価高の影響から個人消費で一部に弱い動きがみられたものの、サービス需要やインバウンド需要が回復するなど持ち直しを見せ、また、設備投資においても高水準の企業収益を背景に底堅く推移し、景気は一部で足踏みしながらも緩やかな回復基調で推移いたしました。

建設業界におきましては、公共投資及び民間投資ともに前年度と同水準で底堅く推移しておりますが、建設コストの高止まりに加え、資材や機器類の納期が長期化している事で工期に影響を及ぼす等、楽観できない状況も見受けられます。

このような状況の中、当社グループといたしましては、当連結会計年度を初年度とする中長期経営ビジョン『TECHNO RYOWA 2032』や『中期3か年事業計画』を踏まえ、バランスの取れた受注活動の推進や人的資本への投資促進、DXの推進や働き方改革への継続的な取組み、ESG経営の実践といった施策を実施しております。

その結果、当中間連結会計期間における受注高につきましては、前年同期比21.4%増加の61,474百万円(前年同期50,617百万円)となりました。これは産業設備工事分野において、半導体関連の大型物件の受注を筆頭に、複数の大型物件を受注したこと及び一般ビル設備工事分野においても、官公庁の大型物件を受注したことによるものであります。

売上高につきましては、前年同期比10.6%増加の35,023百万円(前年同期31,671百万円)となりました。これは、手持工事が順調に進捗したこと及びメンテナンス部門の売上高が増加したことによるものであります。

利益につきましては、営業利益2,215百万円(前年同期1,423百万円)、経常利益2,361百万円(前年同期1,869百万円)となりました。これは、売上高の増加要因に加え、売上総利益率が改善したことによるものであります。親会社株主に帰属する中間純利益は1,678百万円(前年同期1,236百万円)となりました。これは、営業利益及び経常利益の増加要因に加え、政策保有株式の売却に伴う投資有価証券売却益の計上によるものであります。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6,184百万円減少し、44,163百万円となりました。これは現金及び預金が1,064百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が4,779百万円及び電子記録債権が3,292百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて740百万円減少し、25,140百万円となりました。これは主に退職給付に係る資産が126百万円増加し、投資有価証券が811百万円減少したことによるものであります。

#### (負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6,995百万円減少し、16,100百万円となりました。これは主に賞与引当金が111百万円増加し、支払手形・工事未払金等が3,021百万円及び未払消費税等が2,218百万円並びに未払法人税等が761百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて216百万円減少し、3,730百万円となりました。これは主に退職給付に係る負債が13百万円増加し、繰延税金負債が199百万円及び長期借入金が30百万円減少したことによるものであります。

#### (純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて286百万円増加し、49,472百万円となりました。これは主に利益剰余金が1,005百万円増加し、その他有価証券評価差額金が582百万円及び退職給付に係る調整累計額が134百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の中間期末残高は、前連結会計年度末に比べて1,046百万円増加し、9,894百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,841百万円の資金の増加(前年同期802百万円の資金の増加)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益2,463百万円を計上したこと及び売上債権の減少8,072百万円が資金の増加要因となり、仕入債務の減少3,116百万円及び未払消費税等の減少2,218百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、85百万円の資金の減少(前年同期215百万円の資金の増加)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入112百万円が資金の増加要因となり、有形固定資産の取得による支出127百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、702百万円の資金の減少(前年同期428百万円の資金の減少)となりました。これは主に配当金の支払672百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年9月27日に公表しました業績予想から変更しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,921	10,985
受取手形・完成工事未収入金等	31,694	26,915
電子記録債権	7,024	3,731
有価証券	100	100
未成工事支出金	316	400
商品	7	5
材料貯蔵品	3	4
未収消費税等	41	224
その他	1,242	1,798
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	50,347	44,163
固定資産		
有形固定資産	4,105	4,061
無形固定資産	330	304
投資その他の資産		
投資有価証券	11,355	10,543
退職給付に係る資産	8,098	8,225
その他	2,003	2,017
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	21,445	20,774
固定資産合計	25,880	25,140
資産合計	76,228	69,303

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,130	6,109
電子記録債務	4,316	4,221
1年内返済予定の長期借入金	60	60
未払法人税等	1,527	766
未払消費税等	2,261	42
未成工事受入金	2,528	2,292
賞与引当金	971	1,082
役員賞与引当金	68	16
完成工事補償引当金	133	130
工事損失引当金	8	2
その他	2,088	1,377
流動負債合計	23,095	16,100
固定負債		
長期借入金	65	35
繰延税金負債	3,316	3,116
再評価に係る繰延税金負債	104	104
退職給付に係る負債	296	310
その他	165	164
固定負債合計	3,946	3,730
負債合計	27,042	19,830
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,746	2,746
資本剰余金	2,498	2,563
利益剰余金	38,466	39,472
自己株式	△1,999	△2,064
株主資本合計	41,712	42,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,387	4,805
土地再評価差額金	△134	△134
為替換算調整勘定	△1	△1
退職給付に係る調整累計額	2,219	2,085
その他の包括利益累計額合計	7,471	6,754
非支配株主持分	1	—
純資産合計	49,186	49,472
負債純資産合計	76,228	69,303

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	31,671	35,023
売上原価	26,931	29,115
売上総利益	4,740	5,908
販売費及び一般管理費	3,317	3,692
営業利益	1,423	2,215
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	115	134
為替差益	168	—
その他	167	34
営業外収益合計	454	173
営業外費用		
支払利息	6	8
為替差損	—	15
その他	1	1
営業外費用合計	8	26
経常利益	1,869	2,361
特別利益		
投資有価証券売却益	—	101
特別利益合計	—	101
税金等調整前中間純利益	1,869	2,463
法人税、住民税及び事業税	550	699
法人税等調整額	73	87
法人税等合計	623	786
中間純利益	1,245	1,676
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	9	△2
親会社株主に帰属する中間純利益	1,236	1,678



中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,245	1,676
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,038	△582
為替換算調整勘定	1	0
退職給付に係る調整額	△52	△134
その他の包括利益合計	986	△716
中間包括利益	2,232	960
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,223	961
非支配株主に係る中間包括利益	9	△1

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,869	2,463
減価償却費	171	175
受取利息及び受取配当金	△118	△138
支払利息	6	8
売上債権の増減額 (△は増加)	1,570	8,072
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△95	△84
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,584	△3,116
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△101
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,206	△2,218
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	957	△236
その他	△117	△1,552
小計	1,451	3,273
利息及び配当金の受取額	118	138
利息の支払額	△6	△8
法人税等の支払額	△760	△1,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	802	1,841
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△52	△127
無形固定資産の取得による支出	△166	△17
投資有価証券の取得による支出	△18	△19
投資有価証券の売却による収入	—	112
投資有価証券の償還による収入	100	—
定期預金の純増減額 (△は増加)	142	△17
その他	209	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	215	△85
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	△50	△30
自己株式の取得による支出	△43	△0
配当金の支払額	△434	△672
財務活動によるキャッシュ・フロー	△428	△702
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	621	1,046
現金及び現金同等物の期首残高	12,340	8,847
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,962	9,894

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の適用が中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の適用が前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

**【セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)及び

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは、「設備工事業」を単一の報告セグメントとしているため、記載を省略しております。

3. 補足情報

事業のセグメント受注高、売上高及び手持工事高

① 受注高

			前中間連結 会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間連結 会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		比較増減	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	31,838	63.0	40,319	65.6	8,481	26.6
		一般ビル設備工事	16,776	33.1	19,196	31.2	2,419	14.4
	電気設備工事業		1,477	2.9	1,298	2.1	△179	△12.1
冷熱機器販売事業			525	1.0	660	1.1	135	25.7
合 計			50,617	100.0	61,474	100.0	10,856	21.4
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳		官 公 庁 工 事	11,609	23.9	11,986	20.1	377	3.3
		民 間 工 事	37,005	76.1	47,528	79.9	10,523	28.4
		計	48,614	100.0	59,515	100.0	10,900	22.4

② 売上高

			前中間連結 会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間連結 会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		比較増減	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	20,316	64.0	21,772	62.2	1,456	7.2
		一般ビル設備工事	9,961	31.5	11,619	33.2	1,658	16.6
	電気設備工事業		816	2.6	918	2.6	101	12.4
冷熱機器販売事業			525	1.7	660	1.9	135	25.7
その他の事業			51	0.2	51	0.1	0	0.8
合 計			31,671	100.0	35,023	100.0	3,352	10.6
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳		官 公 庁 工 事	4,565	15.1	6,054	18.1	1,489	32.6
		民 間 工 事	25,712	84.9	27,337	81.9	1,625	6.3
		計	30,277	100.0	33,392	100.0	3,114	10.3

③ 手持工事高

			前中間連結 会計期間末 (2023年9月30日)		当中間連結 会計期間末 (2024年9月30日)		比較増減	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	37,841	56.3	50,156	59.8	12,314	32.5
		一般ビル設備工事	27,813	41.4	32,674	38.9	4,860	17.5
	電気設備工事業		1,573	2.3	1,112	1.3	△460	△29.3
冷熱機器販売事業			—	—	—	—	—	—
合 計			67,227	100.0	83,943	100.0	16,715	24.9
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳		官 公 庁 工 事	20,509	31.2	24,313	29.4	3,803	18.5
		民 間 工 事	45,144	68.8	58,516	70.6	13,372	29.6
		計	65,654	100.0	82,830	100.0	17,175	26.2